

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第46期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2（2 5 9）1 6 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2（2 5 9）1 6 1 1（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	38,922,277	43,707,827	48,378,932	52,595,579	55,274,870
経常利益(千円)	1,839,210	2,029,376	2,211,010	2,198,673	2,434,155
当期純利益(千円)	1,106,603	1,187,614	1,331,960	1,322,782	1,369,214
純資産額(千円)	9,015,783	9,955,012	12,074,052	12,803,438	13,763,689
総資産額(千円)	23,965,487	22,610,464	27,861,883	26,963,708	32,119,573
1株当たり純資産額(円)	429.30	474.62	522.53	561.45	607.22
1株当たり当期純利益金額(円)	52.04	56.42	63.53	63.23	65.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.62	44.03	39.31	43.55	39.54
自己資本利益率(%)	12.92	12.52	12.74	11.66	11.20
株価収益率(倍)	14.48	14.83	10.90	9.73	7.97
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,797,002	1,437,490	2,477,113	310,982	1,930,001
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,837	8,298	272,759	344,907	3,974,365
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	213,141	2,465,362	587,965	517,703	1,549,353
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,810,898	2,791,325	4,407,714	3,856,086	3,361,075
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	542 〔344〕	529 〔395〕	628 〔466〕	629 〔532〕	745 〔656〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年3月期から平成21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	29,705,308	33,918,025	34,453,866	36,310,516	39,694,142
経常利益(千円)	1,343,468	1,440,388	1,444,581	1,454,867	1,919,019
当期純利益(千円)	775,332	787,254	863,829	1,019,790	1,195,459
資本金(千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数(株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額(千円)	8,386,259	8,930,607	9,460,674	10,070,116	10,918,486
総資産額(千円)	18,430,554	17,651,353	21,213,041	21,999,112	25,870,569
1株当たり純資産額(円)	399.54	425.98	451.26	481.49	522.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.75 (5.75)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.50	37.55	41.20	48.75	57.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	50.6	44.6	45.8	42.2
自己資本利益率(%)	9.57	9.09	9.39	10.44	11.39
株価収益率(倍)	20.65	22.28	16.81	12.61	9.13
配当性向(%)	32.19	34.62	33.97	30.77	27.99
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	248 〔168〕	249 〔211〕	250 〔254〕	297 〔273〕	274 〔387〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年3月期から平成21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円） 本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	包装資材ならびに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める 郡山支店（現郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実をはかる
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 5年10月	千葉営業所を開設
平成 6年 6月	宇都宮営業所を開設
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、豆腐製造包装機材の販売強化をはかる
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 2月	仙台流通センター竣工、開所
9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、関東地区での販売強化をはかる
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、首都圏での販売強化をはかる
9月	執行役員制度を導入 東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大をはかる
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大をはかる
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大をはかるとともに、全国での営業拠点を確保
平成17年 3月	多摩営業所を開設
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品の供給ルートを強化
7月	株式会社キシノ（現・連結子会社、平成20年4月に商号を高速キシノ株式会社に改める。）の全株式を取得、産業資材、物流資機材販路の拡大をはかる
8月	坂部梱包資材材有限会社（現・連結子会社、平成18年8月24日付けにて組織変更を行い株式会社となる。）の出資持分の全てを取得、産業資材販路の拡大をはかる
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他の販路の拡大をはかる
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大をはかる

（注）坂部梱包資材株式会社は、平成21年4月に株式会社高速に合併されております。

3【事業の内容】

企業集団としては、(株)高速（当社）ならびに連結子会社14社（平成21年3月31日現在）により構成されており、事業として食品軽包装資材の製造、販売を主な内容とし、別にコンピューター・ソフトウェア等の販売などの事業活動を実施しております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務代行を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

当社グループの事業に関わる事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

包装資材等製造販売事業について

当社は食品容器、フィルム・ラミネート、紙製品・ラベル、機械などの販売を行っております。主な連結子会社の事業内容については、下記をご参照ください。

店舗設備販売なども客先、販売方法、必要とするスキルなどが共通のため、この事業セグメントに含めております。その他の事業について

当社が自社のシステム開発にて得た利用技術、成果物などを外部へ販売する「コンピューター及び周辺機器ならびにソフトウェアの販売」、「コンピューター・ソフトウェアの企画、開発及び導入指導」を事業としております。現在のところ、グループの中では当社のみが営業しております。

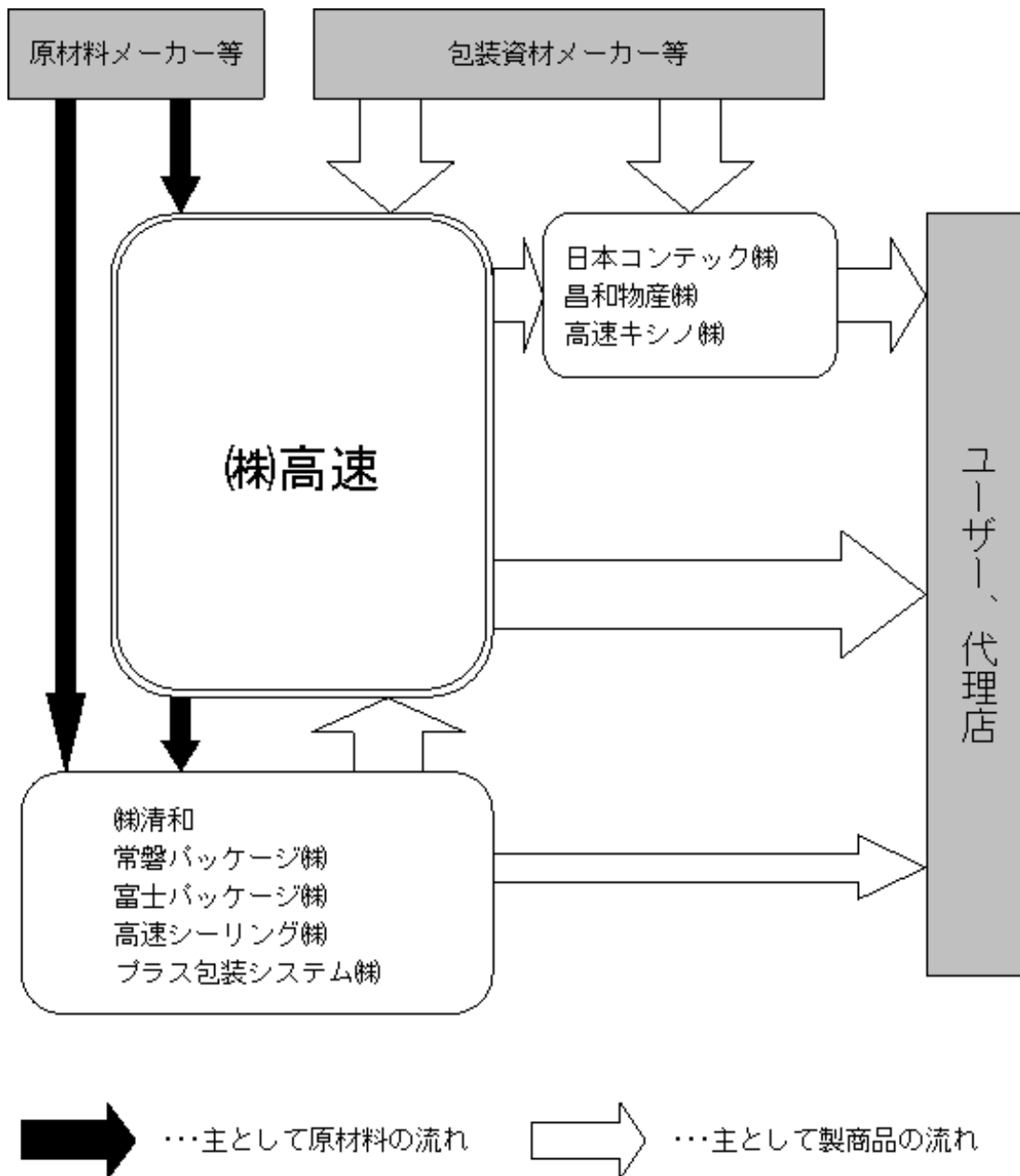
関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結関係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	〃
富士パッケージ(株)	〃	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
高速キシノ(株)	〃	産業資材、物流資機材等の販売	テープ、ポリ袋、各種緩衝材等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	包装資材等の販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃

(注) 1 当連結会計年度において、常磐パッケージ(株)の発行済全株式を取得して連結子会社といたしました。

2 高速キシノ(株)は、平成20年4月1日付にて(株)キシノから社名(商号)を変更しております。

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



(注) 高速キシノ(株)につきましては、平成20年4月1日付にて(株)キシノから社名(商号)を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 高速シーリング㈱	仙台市 宮城野区	30,000	ラベル・シールの印刷等	100.00	-	シール等の製造・企画等委託 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 役員の兼任3名
富士パッケージ㈱	浜松市 浜北区	40,000	各種包装用品の製造、販売	100.00	-	原材料、包装資材等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
プラス包装システム㈱	宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製造、販売	100.00	-	製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
高速キシノ㈱(注)1	東京都 八王子市	40,000	産業資材・物流資機材等販売	100.00	-	包装資材等の販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等の製造、販売	100.00	-	製品の購入の購入及び販売 運転資金の貸付 役員の兼任2名
昌和物産㈱(注)2	名古屋市 守山区	55,000	紙製品・食品軽包装資材等販売	70.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
その他6社						
(その他の関係会社) 高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	-	28.81	事務代行の受託他 役員の兼任3名

(注)1 高速キシノ㈱は、平成20年4月1日付にて㈱キシノから社名(商号)を変更しております。

2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	745 (656)
合計	745 (656)

(注) 1 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比較して116名増加しておりますが、その主な理由は新規連結子会社である常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピー(当連結会計年度末従業員数、4社合計126名)が加算されたためであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274 (387)	37.1	11.1	5,113,353

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 契約社員等退職金制度適用対象外の社員等の人数が前事業年度末に比較して114名増加しておりますが、その主な理由は、平成20年3月1日付けで吸収合併した高速旭包装㈱及び高速フレンドリー㈱(両社とも、合併時点で連結子会社)の人数が、当事業年度においては年間を通じて算入されたことによります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

連結子会社のプラス包装システム㈱、常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーには、各単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済については、昨年秋以降米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化と、世界同時不況による円高ドル安の影響により、国内基幹産業である輸出関連企業は大きな打撃を受けました。その結果、雇用問題も顕在化し、大きな社会不安を招いている状況にあり、個人消費への影響がますます懸念されております。

当社を取り巻く食品流通業界では、今後の成長が見込まれるエリアや人口減少問題を見据えたエリアなどでの競争激化を受けて、生き残りをかけた業界再編の動きが加速しております。さらに、食の安全・安心をお届けする食品業界では、頻発する各種偽装問題などを背景に消費者への信頼回復に努める状況が継続しています。一方、社会構造の変化に伴い堅調な伸びを示してきた中食分野でも、異業種からの参入による競争の激化が見られ、変革期を迎えております。

こうした状況の中、当社グループは地域密着の営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。昨年8月には、富士パッケージ㈱(連結子会社)の新工場が完成・移転し、9月には当社会津営業所、八戸営業所、浜松営業所が、10月には千葉中央営業所が業容拡大に伴い移転しました。

また、段ボールケース及びクラフト紙袋等の製造販売を営み、東北を基盤として工業系ユーザーに強みを持つ常磐パッケージ㈱及びその子会社3社(いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピー)が、昨年10月1日より当社グループに加わりました。工業系ユーザーなどの産業資材分野は、前述のとおり厳しい環境にありますが、生産体制に厚みを増すことでグループ企業と連携し、顧客の要望にさらに応えるべく努力してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高552億74百万円(前年同期比105.1%)、営業利益20億88百万円(同118.7%)、経常利益24億34百万円(同110.7%)、当期純利益13億69百万円(同103.5%)を上げるにいたしました。

事業の種類別セグメントに関しましては、当社グループは「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当連結会計年度における「その他の事業」の売上高は少額でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前連結会計年度が5億51百万円であったのに対して、4億95百万円となり当連結会計年度末の資金は33億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が3億10百万円であったのに対して、堅調な営業成績を反映して、19億30百万円となりました。なお、売上債権(受取手形及び売掛金)は9億51百万円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は12億14百万円のそれぞれ減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が3億44百万円であったのに対して、39億74百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、主に、富士パッケージ㈱(連結子会社)の新工場竣工による建物等の取得額11億70百万円及び昌和物産㈱(連結子会社)の物流センター用地の取得価額9億68百万円であります。

投資不動産の売却による収入は、㈱清和(連結子会社)の賃貸用マンションの売却によるものであります。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は常磐パッケージ㈱株式の取得価額17億円から、常磐パッケージ㈱及び常磐パッケージ㈱の子会社3社の連結開始時の現金及び現金同等物残高2億76百万円を差引いた金額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増減は、前連結会計年度が5億17百万円の減少であったのに対して、15億49百万円の増加となりました。これは主に、長短合わせて金融機関からの借入金が増加したことにより、

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、生産に関しましては、「包装資材等製造販売事業」のみであり、その金額は製造原価で4,712,594千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施す物、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行う物等ありますため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当連結会計年度における「その他の事業」の売上高は2,824千円であります。また、実質的に単一事業であります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、段ボール、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	14,561,540	16,177,166	111.1
フィルム・ラミネート	10,366,565	10,656,110	102.8
紙製品・ラベル	6,837,544	7,049,957	103.1
機械	1,336,139	1,334,429	99.9
物流資材・設備	8,595,167	9,612,245	111.8
茶包装関連資材	4,471,344	4,602,860	102.9
その他	6,427,278	5,842,101	90.9
合計	52,595,579	55,274,870	105.1

(注) 1 当連結会計年度の「その他の事業」の売上高2,824千円は、「機械」に含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度に対する「物流資材・設備」の増加は、主に当連結会計年度第3四半期より連結子会社となりました常盤パッケージ㈱によります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、M&Aの推進によるグループ企業の増加にも対応しながら、中長期的な経営戦略として以下の項目に取り組んでまいります。

地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努め、「満足」をお届けし続けます。

関東など首都圏への営業展開を積極的にすすめる。あわせて全国展開を視野に入れた、より実効性の高い営業戦略を確立します。

当社においては、地域に密着した支社長が即断即決できる体制としてのカンパニー制度を一層定着・強化し、また、平成19年4月から実施した関係会社担当役員制度に基づき、当社とグループ企業とのコミュニケーションの充実をはかりながら、顧客要望に対する迅速かつ質の高い対応を実現します。

包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。

経営品質の向上に取り組み、企業グループ力の強化、育成をはかり、シナジー効果の発揮に努めます。

上記「中長期的な会社の経営戦略」を着実に実行するため、具体的に以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 原油価格の変動による包装資材のメーカー出荷価格の変動に対応するため、顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、新商品を含めた幅広い品揃えの中から代替品を提案することなどにより売上高総利益率の向上に努めます。
- (2) 提案営業のスキルアップをはかり、物流ノウハウを向上させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることにより、顧客満足度の向上をはかり、顧客の開拓・深耕に努めます。
- (3) M&Aの実施に当たっては、包装資材関連業界に限る、経営状態の健全性を前提とするなどの当社M&Aの原則を堅持し、慎重に検討します。また、M&A実施後にも、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせたいうで、グループでのシナジー効果が発揮できるよう、情報共有、人事交流等必要な施策を実施します。
- (4) 環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。
- (5) 優秀な人材確保のために、社員の意見等に基づき、職場環境の改善に努めます。また、社内研修等を通じて、仕事に対する意欲の醸成をはかります。
- (6) 当社グループでの独自商品開発（印刷紙器、段ボール、ラベル、シール、ラミネート、ポリ袋、クラフト紙袋、緩衝材、チラシ等）により、企業グループ力の強化をはかります。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

- (1) 原油に代表される原材料価格変動のリスク
原油価格の変動によるトレーなど包装資材のメーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。
- (2) M&Aに伴うリスク
M&A実施後の会社の業績悪化や人材の流出等のリスクは少なからず存在するものと認識しております。
- (3) 不良債権の発生リスク
厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっており、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- (4) 自然災害等によるリスク
大規模な地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は主として食品軽包装資材の専門商社として、創業以来「社会にとって有用な企業であり続けたい」という夢とロマンをもち、常にお客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

経営基本方針としては、

1. 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
2. 公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
3. 常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
4. 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

であり、お客様との信頼関係の深耕に努め、業績の向上をはかると共に社会環境や安全性に十分に配慮して、企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として経常利益率4%、株主資本利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3) 重要な会計方針

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(4) 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、常磐パッケージ㈱の発行済全株式を取得して連結子会社といたしました。また、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーは常磐パッケージ㈱の完全子会社であることから連結子会社といたしました。

以下、常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーについては、「新規連結4社」とします。

(5) 連結貸借対照表に関する分析

イ. 現金及び預金は前連結会計年度末に比べて4億42百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度末での新規連結4社の現金及び預金残高は、1億95百万円でありますので、差引、6億37百万円の減少となります。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ロ. 売上債権（受取手形及び売掛金）は、前連結会計年度末に比べて1億66百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規連結4社の売上債権残高は、9億13百万円（連結相殺後）でありますので、差引、7億46百万円の減少となります。

ハ. 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規連結4社のたな卸資産残高は、2億30百万円でありますので、差引、85百万円の減少となります。

- ニ．有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて51億55百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規連結4社の有形固定資産残高は、23億41百万円でありますので、差引、28億14百万円の増加となります。これは主に、富士パッケージ㈱（連結子会社）の新工場竣工による建物等の取得額11億70百万円及び昌和物産㈱（連結子会社）の物流センター用地の取得価額9億68百万円によります。
- また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、有形リース資産が6億14百万円、無形リース資産が45百万円、短期リース債務が2億30百万円、長期リース債務が4億34百万円それぞれ増加しております。
- ホ．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円の増加となりました。これは主に、常磐パッケージ㈱の発行済全株式取得に伴い発生したのれん1億56百万円によります。
- ヘ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて70百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度末での新規子会社である常磐パッケージ㈱の投資有価証券残高は、43百万円でありますので、差引、1億13百万円の減少となります。これは主に、株式等の時価の下落によるものであります。
- ト．投資不動産は㈱清和（連結子会社）の賃貸用マンションの売却及び減価償却費相当額により、1億25百万円減少しております。なお、この売却により18百万円の固定資産売却益を特別利益の部に計上しております。
- チ．仕入債務（支払手形及び買掛金）は、前連結会計年度末に比べて34百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度末での新規連結4社の仕入債務残高（連結相殺後）は、6億52百万円でありますので、差引、6億86百万円の減少となります。
- リ．長短借入金は、前連結会計年度末に比べて27億85百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規子会社である常磐パッケージ㈱の長短借入金残高（連結相殺後）は、2億円でありますので、差引、25億85百万円の増加となります。この借入による資金は主に、常磐パッケージ㈱発行済全株式の取得及び富士パッケージ㈱新工場の建物等の取得に充てられております。
- ヌ．退職給付引当金は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規子会社である常磐パッケージ㈱の退職給付引当金残高は、92百万円でありますので、差引、71百万円の増加となります。
- ル．固定負債の繰延税金負債は、前連結会計年度末に比べて4億40百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度末での新規子会社である常磐パッケージ㈱の繰延税金負債残高は、4億41百万円であります。常磐パッケージ㈱の繰延税金負債は主に、連結上での評価差額によります。
- オ．負ののれんは前連結会計年度末に比べて1億71百万円の減少となりました。これは営業外収益に計上した負ののれん償却額によります。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー指標については、次のとおりとなっております。当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」が増加し、「債務償還年数」が減少いたしました。なお、自己資本金額は増加いたしました。常磐パッケージ㈱及び常磐パッケージ㈱の子会社3社が新規連結となったことなどにより、総資本が前連結会計年度末に比較して19.12%増加したため、自己資本比率は減少いたしました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	52.14	47.70	33.99
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	210.64	45.38	53.69
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(年)	0.28	1.71	1.69
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	39.31	43.55	39.54

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(8)経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」をご参照ください。

現状、当社グループの主要顧客であります食品流通業におきましては、生き残りを掛けた業界再編、パイピングパワー強化及び共同仕入による変革、より広域化した事業の展開などの戦略が見られます。「まちづくり三法」改正による出店戦略の見直しや「改正容器包装リサイクル法」によるレジ袋の有償化の動き、環境にやさしい新商品検

討の動きなど枚挙にいとまがないほどの変革への対応が望まれております。

このような状況下においても、食生活文化の変化に伴う中食市場の堅調な伸びや野菜、食肉、魚、惣菜等に使用する食品軽包装資材の需要は引き続き底堅いものと予測されます。

(9)資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの資金の状況は、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、20億44百万円の資金流出となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントラインを設定し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、無形固定資産を含めて26億30百万円となっております。

うち、主なものは、富士パッケージ㈱（連結子会社）の新工場竣工による建物等の取得額11億70百万円及び昌和物産㈱（連結子会社）の物流センター用地の取得価額9億68百万円であります。

当連結会計年度において、下記の子会社の買収により以下の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	528,899	178,062	1,394,236 (65,126)	40,341	3,325	2,144,865	86 (43)
いわき紙器㈱	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	3,761	4,541	- (-)	1,845	-	10,149	8 (26)
常磐プラス チック工業㈱	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	196,453	41,770	- (-)	-	231	238,456	14 (5)
㈱ジェイ・アイ・ピー	岩手県 一関市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	-	-	- (-)	-	-	-	19 (4)

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは（ ）内に人員を外数で記載しております。

また、㈱清和（連結子会社）の賃貸用マンション（帳簿価額1億74百万円）を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社営業部 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	266,431	1,645	717,159 (10,651)	87,930	16,773	1,089,940	56 (14)
仙台営業部及び仙台流通センター (仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	449,639	1,106	750,000 (19,425)	8,998	5,703	1,215,447	23 (57)
塩釜営業所 他 東北地区24営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	719,014	1,947	1,620,781 (44,296)	252,612	26,637	2,620,991	118 (151)
埼玉営業所 他 関東その他地区19営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	273,721	1,420	445,586 (11,252)	57,610	24,980	803,319	77 (166)
合計			1,708,805	6,120	3,533,527 (85,626)	407,151	74,095	5,729,699	274 (388)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産		その他	合計
高速シーリング㈱	本社及び工場 (仙台市宮城野区)	工場	9,927	2,786	- (-)	70,408	-	4,305	87,427	29 (41)
㈱清和	本社(福岡市南区) 他2事業所	事務所 工場	703,887	72,666	1,131,555 (15,807)	87,807	334,819	7,009	2,337,746	104 (51)
富士パッケージ㈱	本社及び工場 (浜松市浜北区)	事務所 工場	858,730	309,937	601,792 (17,380)	694	-	40,385	1,811,539	52 (33)
日本コンテック㈱	本社(東京都中央区) 他10営業所	事務所 倉庫	16,091	282	154,757 (3,851)	6,764	-	12,656	190,551	64 (3)
プラス包装システム㈱	本社及び工場 (宮城県利府町)	事務所 工場	2,879	5,049	38,624 (1,384)	2,705	-	42	49,302	12 (2)
高速キシノ㈱	本社(東京都八王子市)	事務所 倉庫	50,742	-	187,131 (116,282)	2,131	-	1,411	241,416	14 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他		合計
常磐パッケー ジ㈱	本社及び工場(いわ き市)他6営業所	事務所 工場	507,463	165,186	1,380,840 (64,762)	34,996	-	2,997	2,091,484	85 (40)
昌和物産㈱	本社(名古屋市守山 区)他6営業所	事務所 倉庫	38,276	8,303	1,103,082 (11,564)	-	-	33,207	1,182,870	48 (62)

(注) 1 事業の種類別セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は411,927千円であります。

4 ㈱清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。

5 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

6 従来、リース契約による主な賃借設備を記載しておりましたが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引も含めて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
昌和物産㈱ 中京物流センター	愛知県西加茂郡 三好町	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	621,852	25,876	主として自己 資金	平成21年 6月	平成21年 11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,080	4,070
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	408,000	407,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	869	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)が、新株予約権を権利行使する際においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。</p> <p>対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注) 平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	22	66	27	2	3,437	3,578	-
所有株式数(単元)	-	37,374	1,307	77,818	12,545	8	80,567	209,619	12,020
所有株式数の割合(%)	-	17.82	0.63	37.11	5.98	0.00	38.46	100.00	-

(注) 自己株式60,413株は、「個人その他」に604単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,021	28.71
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 020109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,050	5.00
赫 高規	仙台市泉区	1,027	4.90
赫 裕規	仙台市宮城野区	1,027	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G、信託口、信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	890	4.25
赫 規矩夫	仙台市泉区	732	3.49
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	703	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	330	1.57
計	-	13,060	62.26

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G、信託口、信託口4)の所有株式数の内訳は、信託口4Gが511千株、信託口が366千株、信託口4が12千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,500	209,015	-
単元未満株式	普通株式 12,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,015	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,400	-	60,400	0.29
計	-	60,400	-	60,400	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することについて、平成17年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の平成21年5月31日現在での内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 104名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社の取締役 30,000株 当社の監査役 6,000株 当社の執行役員 30,000株 当社の従業員 230,000株 当社子会社の取締役 35,000株 当社子会社の従業員 73,000株 正当な理由による退職者等 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	869円
新株予約権の権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という。）が、新株予約権を権利行使する際においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と合併もしくは会社分割を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が株式移転を行い新株予約権が承継される場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価格を調整すべき場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	676	354,342
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,413	-	60,413	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、各事業年度の当社ならびに連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向25%を目標に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、昌和物産(株)(連結子会社)の本社及び物流センター新設等物流ネットワークの整備、今後更に活発化すると思われるM&A、業務の効率化のためのシステムや人材への投資として活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第46期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	167,311	8.00
平成21年 5月25日 取締役会決議	167,308	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,515 774	878	876	730	628
最低(円)	933 640	666	662	520	429

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成16年11月19日、1株 2株。)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	566	591	598	610	558	580
最低(円)	429	502	490	515	501	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の詳細】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		赫 規矩夫	昭和 9年 4月21日生	昭和32年 4月 日本アレン金銭登録機株式会社入社 昭和40年11月 東北アレン株式会社(昭和47年6月高速事務機株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和41年 2月 高速記録紙株式会社東北店(現株式会社高速、当社)代表取締役社長就任 昭和42年 2月 高速事務機株式会社(平成11年2月高速興産株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和47年 2月 株式会社宮城興産(現高速興産株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和51年 5月 株式会社タフバック(平成17年4月高速シーリング株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和63年 6月 高速シーリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年 9月 フレンドリー商事株式会社(平成20年3月株式会社高速に合併)代表取締役社長就任 平成14年 4月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高速に合併)代表取締役会長就任 平成15年 6月 株式会社清和代表取締役会長就任(現任) 平成16年 7月 富士パッケージ株式会社代表取締役会長就任 12月 日本コンテック株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年 5月 日進産業株式会社代表取締役社長就任(現任) 7月 株式会社キシノ(現高速キシノ株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 1	732

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副会長		石森 輝夫	昭和16年 3月27日生	昭和38年 9月 日本アレン金銭登録機株式会社入社 昭和40年11月 東北アレン株式会社入社 昭和49年 4月 当社入社 昭和52年 1月 営業部次長 昭和55年 9月 取締役営業部長就任 昭和63年 4月 取締役流通資材営業部長 平成 4年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年 4月 常務取締役 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役特別顧問就任 平成18年 1月 プラス包装システム株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成21年 6月 取締役副会長就任(現任)	(注) 1	81
取締役 副社長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任(現任)	(注) 1	1,027
専務取締役	管理本部長	鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 1	5
常務取締役	連結事業本 部長	赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役就任 (現任) 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任(現任)	(注) 1	1,027
取締役	営業推進本 部長	木村 健二	昭和26年11月 2日生	昭和47年 4月 高速事務機株式会社入社 昭和49年 1月 当社入社 平成 2年 1月 第一営業部長 平成 3年 1月 本社営業部長 平成 5年 1月 営業企画部長 平成 7年 4月 業務統括部長 平成10年 6月 取締役業務統括部長就任 平成12年 4月 取締役営業副本部長兼業務統括部長 平成14年 4月 取締役営業副本部長 平成15年10月 取締役業務本部長 平成18年 4月 取締役営業推進本部長(現任)	(注) 1	26
取締役	経営企画本 部長	古瀬 勝也	昭和30年 2月18日生	平成15年 4月 日本アイピーエム中部ソリューション株式 会社取締役経営企画管理部長就任 平成16年 1月 当社入社システム開発室長 4月 経営企画本部長 6月 取締役経営企画本部長就任(現任)	(注) 1	1
取締役	業務本部長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成12年 4月 北東北営業統括部長 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任(現任)	(注) 1	4
取締役	関東支社長	我妻 英樹	昭和45年3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高 速に合併)取締役 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任(現任)	(注) 1	-
取締役	北東北支社 長	小林 弘美	昭和45年5月4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 三丘	昭和 9年 2月20日生	昭和51年 4月 昌和物産株式会社代表取締役社長就任 昭和52年12月 伸昌不動産株式会社代表取締役社長就任 平成10年 5月 ショウワエージェンシー株式会社代表取締役会長就任 平成18年 6月 昌和物産株式会社代表取締役会長就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年 4月 昌和物産株式会社取締役相談役就任(現任)	(注) 1	10
常勤監査役		吉峯 昭建	昭和12年 4月29日生	昭和44年12月 当社入社 昭和48年 1月 営業部次長 昭和50年 1月 取締役業務部長就任 昭和63年 1月 常務取締役管理本部長就任 平成 4年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成10年 4月 日進産業株式会社代表取締役社長就任 平成11年 4月 取締役副社長管理本部長就任 平成12年 4月 取締役副社長オペレーション担当 平成14年 4月 取締役副社長最高業務執行責任者兼業務本部長 平成15年 4月 代表取締役副社長最高業務執行責任者兼業務本部長就任 10月 代表取締役副社長最高業務執行責任者 平成16年 4月 取締役副社長就任 平成17年 4月 取締役特別顧問就任 平成18年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	50
常勤監査役		平田 俊一	昭和17年 8月25日生	平成 4年 9月 株式会社七十七銀行東仙台支店長 平成 7年 9月 当社へ出向総務担当部長 平成 9年 9月 当社入社総務部長 平成10年 6月 取締役総務部長就任 平成12年 4月 取締役管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成17年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	9
監査役		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田貴和公認会計士税理士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						2,976

- (注) 1 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成19年6月21日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 監査役中村健、内田貴和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 取締役副社長赫高規及び常務取締役赫裕規は、それぞれ、代表取締役社長赫規矩夫の長男及び二男であります。
- 7 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成21年6月23日)現在における執行役員は8名で、取締役である木村健二、畠山勝弘、我妻英樹及び小林弘美、支社長である佐藤義助、木田左千夫、三浦幸記及び加藤健一により構成されております。

- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、佐藤潤は社外監査役の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 潤	昭和50年 7月 7日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成18年12月 第一東京弁護士会に登録換え	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業価値を高めさらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

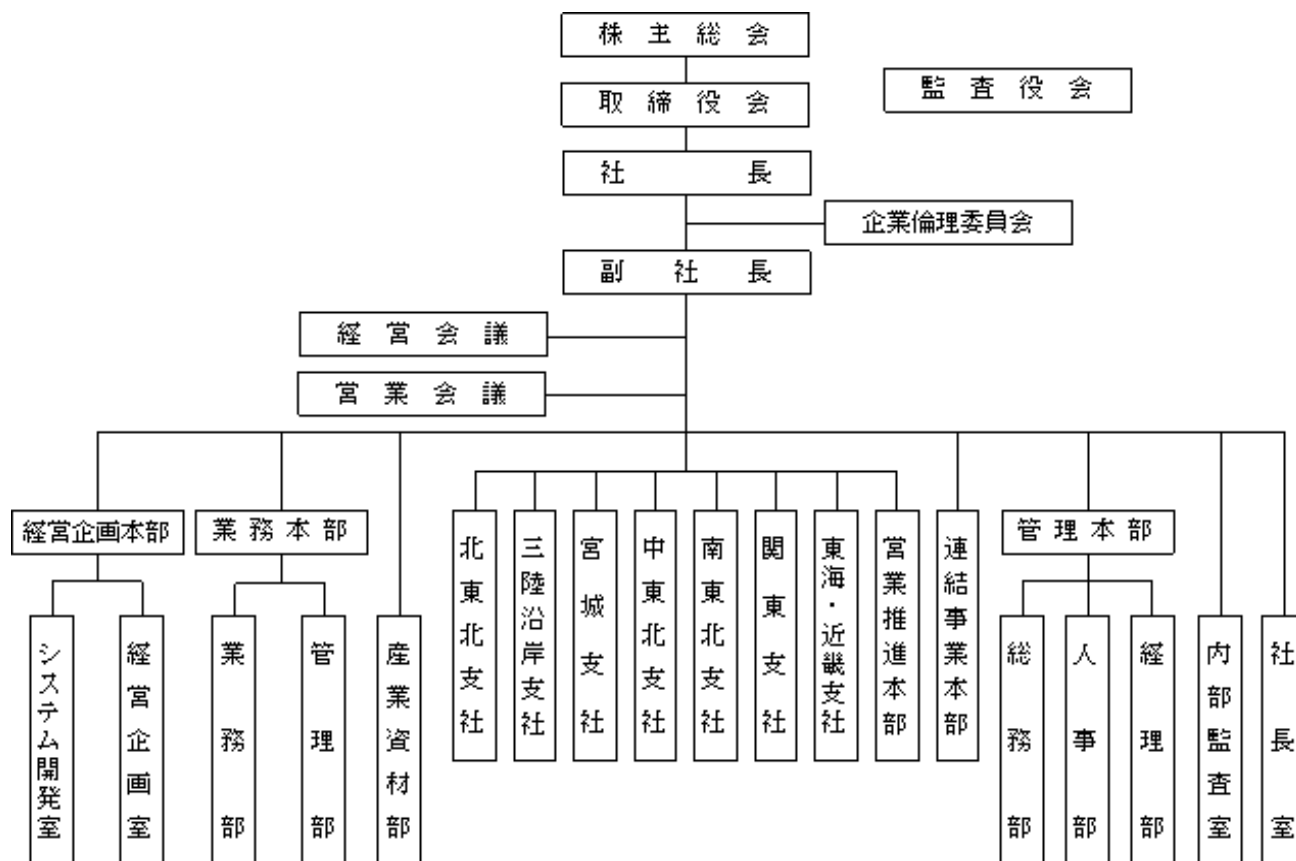
また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査の設置等による内部統制の充実をはかっております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関の内容

- 取締役会は取締役11名（本報告書提出日現在）で構成しており、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務を執行する執行役員の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底をはかる機関と位置づけております。
- 監査役のうち2名（本報告書提出日現在）は社外の弁護士、公認会計士を選出いたしております。社外監査役に対する専従スタッフは特定しておりませんが、総務部が対応いたしております。
- 経営会議は毎月開催しており、会社業務全般を執行し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底をはかっております。メンバーは取締役会メンバー、執行役員等をもって構成しております。
- 営業会議は執行役員を中心に構成されており、原則毎月1回開催し、会社業務全般を執行し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報共有化、コンプライアンスの徹底をはかっております。執行役員は8名（取締役兼任4名、本報告書提出日現在）で構成しております。
- 当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス全体を統括するため、社長直結の「企業倫理委員会」を設置しております。
コンプライアンスの推進については、「高速グループ倫理規程」を制定し、当社方針を役職員全員に啓蒙、浸透させ、グループ会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の熟成をはかっております。
また、当社は、コンプライアンスの観点から、問題となると思われる事項を、グループ社員が早期に発見・通報できるようにするため、「コンプライアンス相談窓口（ホットライン）」を設置、運営しております。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに通報者に不利益が生じないことを確保いたしております。
- M&Aの分析・推進、連結子会社間の調整、特命事項への対応のため「社長室」を設置しております。
- 生産部門のシナジー効果と仕入統合の一層の推進をはかることを目的に「連結事業部」を設置しております。

当社の平成21年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は那須和良、小川高広であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等12名であります。

ウ．監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。また、専任の内部監査人が内部監査を行っております。

取締役及び従業員が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告すべく、徹底をはかっております。

常勤監査役は取締役会に参加し、さらに、重要な意思決定過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議など重要な会議に出席しております。また、稟議書などの業務執行に関する重要性の高い文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めています。

監査役は、会計監査人から会計監査の状況内容について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行っております。

内部監査人1名は、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査役に提出するとともに、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査役に対して説明を行っております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行ない、監査の実効性を高めるべく努めております。

エ．社外監査役との関係

特記すべき事項はありません。

オ．その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

顧問契約を締結している顧問弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても必要に応じてアドバイスを受けております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な資本政策を行なうことを目的とするものであります。

当社における役員に対する報酬の内容

当社が取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支払額
取締役	10人	62,040千円
監査役	4人	7,800千円
(うち社外監査役)	(2)	(3,000)
合計	14人	69,840千円

(注) 1.上記には、平成20年6月25日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

なお、監査役平田俊一氏は、第45回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と人員につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.社外取締役はおりません。

4.取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。

5.監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

6.当社は、平成18年6月20日開催の第43回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会后引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

なお、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。

これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役2名に対し、13,834千円の役員退職慰労金を支給しております。

当事業年度末における役員退職慰労金相当額に係る長期未払金残高は56,314千円であり、対象人員は4名であります。

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針について以下のとおり決議しております。

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直属の「企業倫理委員会」を設置している。

当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役職員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成をはかっている。

・「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。

・金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録に残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査役は、必要に応じて常に、記録を閲覧できる体制としている。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行ない、適切な対策を実施する。

・有事においては、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。
- ・ 取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報の共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

5.当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 主要な関係会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
- ・ 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の業務補助のためのスタッフを必要に応じて、置くことができる体制を整えている。監査役の職務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
- ・ 監査役スタッフを置く場合は、監査役の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。

7.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・ 常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携をはかっていく。
- ・ 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,500	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,500	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

M&A検討時点における対象会社の調査等の業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,863,086	3,421,075
受取手形及び売掛金	8,525,339	8,692,178
たな卸資産	2,900,629	-
商品及び製品	-	2,817,926
仕掛品	-	95,214
原材料及び貯蔵品	-	132,500
繰延税金資産	194,372	323,383
その他	123,619	188,999
貸倒引当金	24,439	21,491
流動資産合計	15,582,608	15,649,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,655,458	8,896,984
減価償却累計額	3,301,851	4,802,129
建物及び構築物(純額)	2,353,606	4,094,855
機械装置及び運搬具	1,627,313	3,865,476
減価償却累計額	1,438,107	3,257,987
機械装置及び運搬具(純額)	189,205	607,489
土地	5,850,091	8,192,288
リース資産	-	1,286,238
減価償却累計額	-	672,195
リース資産(純額)	-	614,043
建設仮勘定	14,422	25,876
その他	828,956	924,349
減価償却累計額	708,230	774,891
その他(純額)	120,725	149,457
有形固定資産合計	8,528,052	13,684,010
無形固定資産		
のれん	2,025	142,427
リース資産	-	45,420
その他	73,612	84,734
無形固定資産合計	75,638	272,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,662	1,233,057
長期貸付金	4,340	18,000
投資不動産	606,900	432,477
減価償却累計額	147,018	97,658
投資不動産(純額)	459,881	334,819
繰延税金資産	577,192	527,469
その他	494,450	455,402
貸倒引当金	62,116	55,554
投資その他の資産合計	2,777,409	2,513,194
固定資産合計	11,381,099	16,469,787
資産合計	26,963,708	32,119,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,587,158	10,553,112
短期借入金	-	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	129,620	152,970
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	345,109	400,238
リース債務	-	230,420
未払法人税等	461,645	631,541
未払消費税等	60,225	95,602
賞与引当金	298,076	386,822
その他	183,017	221,480
流動負債合計	12,114,852	15,422,188
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	254,980	317,010
長期未払金	641,328	608,744
リース債務	-	434,693
繰延税金負債	77,757	518,400
退職給付引当金	605,858	769,819
役員退職慰労引当金	-	25,117
負ののれん	342,711	171,201
その他	22,780	38,708
固定負債合計	2,045,417	2,933,695
負債合計	14,160,269	18,355,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	8,376,221	9,421,268
自己株式	38,560	38,915
株主資本合計	11,886,400	12,931,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,099	231,970
評価・換算差額等合計	144,099	231,970
少数株主持分	1,061,136	1,064,567
純資産合計	12,803,438	13,763,689
負債純資産合計	26,963,708	32,119,573

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,595,579	55,274,870
売上原価	43,041,749	45,043,368
売上総利益	9,553,830	10,231,501
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,112,226	1,343,706
貸倒損失	111	698
貸倒引当金繰入額	29,978	12,046
役員報酬	252,678	241,382
給料及び手当	2,977,373	3,118,059
賞与引当金繰入額	254,053	294,981
退職給付引当金繰入額	135,232	115,776
役員退職慰労引当金繰入額	-	3,040
賃借料	405,147	375,716
リース料	304,628	-
車両費	241,953	230,995
通信費	237,698	232,394
減価償却費	188,002	405,140
のれん償却額	9,951	16,243
その他	1,645,256	1,753,224
販売費及び一般管理費合計	7,794,291	8,143,404
営業利益	1,759,538	2,088,097
営業外収益		
受取利息	759	812
受取配当金	30,033	26,576
負ののれん償却額	237,559	171,510
仕入割引	77,088	83,657
受取賃貸料	104,050	85,914
その他	52,111	45,309
営業外収益合計	501,601	413,781
営業外費用		
支払利息	6,852	17,297
賃貸収入原価	37,293	27,454
コミットメントフィー	10,002	10,320
その他	8,317	12,650
営業外費用合計	62,466	67,724
経常利益	2,198,673	2,434,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,808	2 24,305
投資有価証券売却益	30,089	880
保険解約返戻金	-	13,073
固定資産受贈益	-	13,519
補助金収入	-	125,824
特別利益合計	43,898	177,602
特別損失		
固定資産売却損	3 45	3 3,834
固定資産除却損	4 3,300	4 32,305
投資有価証券評価損	40,308	3,050
投資有価証券売却損	4,395	1,238
たな卸資産評価損	-	49,290
退職給付制度改定損	-	48,416
工場移転費用	-	36,395
特別損失合計	48,049	174,530
税金等調整前当期純利益	2,194,522	2,437,226
法人税、住民税及び事業税	889,333	1,028,335
法人税等調整額	55,718	7,091
法人税等合計	833,615	1,035,427
少数株主利益	38,125	32,585
当期純利益	1,322,782	1,369,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
前期末残高	7,357,049	8,376,221
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,322,782	1,369,214
当期変動額合計	1,019,172	1,045,046
当期末残高	8,376,221	9,421,268
自己株式		
前期末残高	3,531	38,560
当期変動額		
自己株式の取得	35,029	354
当期変動額合計	35,029	354
当期末残高	38,560	38,915
株主資本合計		
前期末残高	10,902,257	11,886,400
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,322,782	1,369,214
自己株式の取得	35,029	354
当期変動額合計	984,143	1,044,691
当期末残高	11,886,400	12,931,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,515	144,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,614	87,871
当期変動額合計	196,614	87,871
当期末残高	144,099	231,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,119,278	1,061,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,141	3,430
当期変動額合計	58,141	3,430
当期末残高	1,061,136	1,064,567
純資産合計		
前期末残高	12,074,052	12,803,438
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,322,782	1,369,214
自己株式の取得	35,029	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,756	84,441
当期変動額合計	729,386	960,250
当期末残高	12,803,438	13,763,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,194,522	2,437,226
減価償却費	286,416	638,086
のれん償却額	9,951	16,243
負ののれん償却額	237,559	171,510
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,905	40,745
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,597	76,702
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	3,040
長期未払金の増減額（ は減少）	-	32,584
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,604	10,045
その他の引当金の増減額（ は減少）	28,207	-
受取利息及び受取配当金	30,792	27,389
支払利息	6,852	17,297
投資有価証券評価損益（ は益）	40,308	3,050
有形固定資産除却損	3,300	29,006
有形固定資産売却損益（ は益）	13,763	20,471
投資有価証券売却損益（ は益）	25,694	358
固定資産受贈益	-	13,519
保険解約損益（ は益）	-	13,073
売上債権の増減額（ は増加）	230,045	951,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,952	92,408
仕入債務の増減額（ は減少）	706,333	1,214,499
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	52,606
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,318	19,010
その他の資産の増減額（ は増加）	19,603	52,654
その他の負債の増減額（ は減少）	42,317	59,858
小計	1,562,150	2,761,482
利息及び配当金の受取額	30,792	27,389
利息の支払額	6,893	15,733
保険返戻金	-	42,885
法人税等の支払額	1,275,066	886,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,982	1,930,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,012	65,009
定期預金の払戻による収入	9,012	12,009
有形固定資産の取得による支出	568,102	2,598,317
有形固定資産の売却による収入	13,501	43,052
無形固定資産の取得による支出	40,774	32,272
投資不動産の売却による収入	75,873	136,443
投資有価証券の取得による支出	40,551	66,881
投資有価証券の売却による収入	247,969	3,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,423,070
貸付けによる支出	4,980	450
貸付金の回収による収入	964	16,929
子会社株式の取得による支出	21,808	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,907	3,974,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,700,000
短期借入金の返済による支出	-	1,253,050
長期借入金の返済による支出	168,260	272,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	242,872
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	34,800	-
自己株式の純増減額（ は増加）	229	354
配当金の支払額	303,328	323,976
少数株主への配当金の支払額	11,085	8,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,703	1,549,353
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	551,628	495,010
現金及び現金同等物の期首残高	4,407,714	3,856,086
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,856,086	1 3,361,075

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました高速旭包装(株)及び高速フレンドリー(株)は、平成20年3月1日付にて当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲より除外しております。なお、合併までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(注) (株)キシノにつきましては、平成20年4月1日付にて高速キシノ(株)に社名(商号)を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>昌和物流(株)は平成20年6月2日に連結子会社の昌和物産(株)の子会社として設立したため、常盤パッケージ(株)は平成20年10月1日に株式を取得したことから、また、いわき紙器(株)、常盤プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは常盤パッケージ(株)の完全子会社であることから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) 高速キシノ(株)は、平成20年4月1日付にて(株)キシノから社名(商号)を変更しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士パッケージ(株)、プラス包装システム(株)及び日進産業(株)の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、富士パッケージ(株)、プラス包装システム(株)及び日進産業(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は5,688千円増加し、税金等調整前当期純利益は43,602千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 従来、機械装置の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度において、当連結会計年度以降、製造業務を行う子会社における製造設備について多額の投資を行う計画を決定したことを機に減価償却方法を再検討したところ、その投資効果及び資産価値の減価が全体として每期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されることから、定額法による減価償却が、会社の経済的実態をより適切に反映するものと判断したために行ったものであります。 この変更により、営業利益及び経常利益は33,773千円、税金等調整前当期純利益は33,746千円それぞれ増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>二 投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,869千円減少しております。 (追加情報) 当社及びその事業年度が平成19年4月1日以降に開始する連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは賃貸収入原価に含めて計上しております。 この変更により、営業利益は10,210千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,248千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表は、有形固定資産が614,043千円、無形固定資産が45,420千円、流動負債が230,420千円、固定負債が434,693千円それぞれ増加しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 二 投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社(株)清和)は、当連結会計年度より割戻金の計算期間を変更し、当連結会計年度末において、確定した割戻金額を未払金として計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社(富士パッケージ株)は複数事業主制度による厚生年金基金に加入していましたが、今後の基金運用状況の変化によっては、大きな経営負担になると判断し、当連結会計年度において、厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生しました任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円につきましては、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より連結子会社となった常磐パッケージ(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは役員退職慰労金制度を採用しているため、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,713,950千円、67,296千円、119,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度141,998千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">564,353千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">967,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,457千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">340,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,780千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	564,353千円	機械装置及び運搬具	75,899千円	土地	967,204千円	計	1,607,457千円	建物及び構築物	36,168千円	土地	164,351千円	投資不動産	340,401千円	計	540,920千円	1年内返済予定の長期借入金	101,060千円	長期借入金	228,720千円	計	329,780千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">542,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">967,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,913千円</td> </tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,468,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">333,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186,111千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>営業保証</p>	建物及び構築物	542,665千円	機械装置及び運搬具	65,043千円	土地	967,204千円	計	1,574,913千円	建物及び構築物	383,670千円	土地	1,468,872千円	投資不動産	333,568千円	計	2,186,111千円	1年内返済予定の長期借入金	126,710千円	長期借入金	302,010千円	計	428,720千円	現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	計	60,000千円
建物及び構築物	564,353千円																																																
機械装置及び運搬具	75,899千円																																																
土地	967,204千円																																																
計	1,607,457千円																																																
建物及び構築物	36,168千円																																																
土地	164,351千円																																																
投資不動産	340,401千円																																																
計	540,920千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	101,060千円																																																
長期借入金	228,720千円																																																
計	329,780千円																																																
建物及び構築物	542,665千円																																																
機械装置及び運搬具	65,043千円																																																
土地	967,204千円																																																
計	1,574,913千円																																																
建物及び構築物	383,670千円																																																
土地	1,468,872千円																																																
投資不動産	333,568千円																																																
計	2,186,111千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	126,710千円																																																
長期借入金	302,010千円																																																
計	428,720千円																																																
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円																																																
計	60,000千円																																																
<p>2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,130,000千円であります。</p>	<p>2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,630,000千円であります。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,142千円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,931千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,876千円	投資不動産	10,931千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">18,551千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	577千円	土地	5,176千円	投資不動産	18,551千円								
機械装置及び運搬具	2,876千円																		
投資不動産	10,931千円																		
機械装置及び運搬具	577千円																		
土地	5,176千円																		
投資不動産	18,551千円																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	5千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,406千円	機械装置及び運搬具	1,478千円	土地	734千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	215千円						
機械装置及び運搬具	39千円																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	5千円																		
建物及び構築物	1,406千円																		
機械装置及び運搬具	1,478千円																		
土地	734千円																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	215千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	994千円	機械装置及び運搬具	688千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,617千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 (施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,648千円	機械装置及び運搬具	4,184千円	リース資産 (有形固定資産)	3,746千円	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,069千円	無形固定資産その他 (施設利用権)	63千円	投資不動産	593千円
建物及び構築物	994千円																		
機械装置及び運搬具	688千円																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,617千円																		
建物及び構築物	22,648千円																		
機械装置及び運搬具	4,184千円																		
リース資産 (有形固定資産)	3,746千円																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1,069千円																		
無形固定資産その他 (施設利用権)	63千円																		
投資不動産	593千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	9,366	50,371	-	59,737
合計	9,366	50,371	-	59,737

(注) 自己株式の増加株式数50,371株は、取締役会決議による取得によるものが50,000株、単元未満株式の買取りによるものが371株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	146,751	7円	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	156,858	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	156,856	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	59,737	676	-	60,413
合計	59,737	676	-	60,413

(注) 自己株式の増加株式数676株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日取締役会	普通株式	156,856	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	167,311	8円	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月25日取締役会	普通株式	167,308	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,863,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,863,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	7,000千円	現金及び現金同等物	3,856,086千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,421,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361,075千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに常磐パッケージ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,602,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,502,739千円</td> </tr> <tr> <td>のれん勘定</td> <td style="text-align: right;">156,644千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,725,582千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">836,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">常磐パッケージ㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>常磐パッケージ㈱ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">276,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：常磐パッケージ㈱ 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,070千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ84,276千円、88,490千円であります。</p>	現金及び預金	3,421,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円	現金及び現金同等物	3,361,075千円	流動資産	1,602,511千円	固定資産	2,502,739千円	のれん勘定	156,644千円	流動負債	1,725,582千円	固定負債	836,313千円	常磐パッケージ㈱ 株式の取得価額	1,700,000千円	常磐パッケージ㈱ 現金及び現金同等物	276,929千円	差引：常磐パッケージ㈱ 取得による支出	1,423,070千円
現金及び預金	3,863,086千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	7,000千円																												
現金及び現金同等物	3,856,086千円																												
現金及び預金	3,421,075千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円																												
現金及び現金同等物	3,361,075千円																												
流動資産	1,602,511千円																												
固定資産	2,502,739千円																												
のれん勘定	156,644千円																												
流動負債	1,725,582千円																												
固定負債	836,313千円																												
常磐パッケージ㈱ 株式の取得価額	1,700,000千円																												
常磐パッケージ㈱ 現金及び現金同等物	276,929千円																												
差引：常磐パッケージ㈱ 取得による支出	1,423,070千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース資産の内容	
機械装置及び運 搬具	644,795	426,170	218,625	有形固定資産	
(有形固定資産) その他	305,554	193,801	111,753	主として、包装資材製造業における機械装置及び包 装資材等製造販売業における車輛	
(無形固定資産) その他	171,989	108,296	63,692	無形固定資産	
合計	1,122,339	728,268	394,071	主として、包装資材等製造販売業におけるソフト ウェア	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				2 リース資産の減価償却の方法	
未経過リース料期末残高相当額				「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載 のとおりであります。	
1年内 188,489千円					
1年超 405,612千円					
合計 594,102千円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 229,001千円					
減価償却費相当額 213,960千円					
支払利息相当額 22,982千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産について は残存価額を零とする定率法に近似する方法、無形 固定資産については残存価額を零とする定額法に よっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	283,331	321,679	38,348
	小計	283,331	321,679	38,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,153,023	780,820	372,202
	小計	1,153,023	780,820	372,202
合計		1,436,355	1,102,500	333,854

(注)当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて40,186千円、時価評価されていないものについて122千円、それぞれ減損処理を行なっております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
247,969千円	30,089千円	4,395千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 201,161千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,612	188,019	31,407
	小計	156,612	188,019	31,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,393,794	843,130	550,664
	小計	1,393,794	843,130	550,664
合計		1,550,406	1,031,150	519,256

(注)当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて3,050千円、減損処理を行なっております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,199千円	880千円	1,238千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 201,907千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

前連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に借入債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

変動金利支払の借入金について将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するものであるため、将来の市場金利変動によるリスクは有しておりません。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。

デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については平成7年6月1日より退職一時金制度のうち、定年退職金の30%相当額について適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社4社は退職一時金制度と中小企業退職金共済制度とを併用し、うち1社は別に複数事業主制度による厚生年金基金に加入しております。

連結子会社1社は退職一時金制度と特定退職金共済制度とを併用しておりましたが、合併により制度を廃止しております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	1,533,257千円
年金資産	927,398千円
退職給付引当金	605,858千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	164,592千円
その他	22,565千円
退職給付費用	187,158千円

(注) 1 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち「その他」を除く額を勤務費用としております。

2 その他の内訳

厚生年金基金に対する拠出額	13,313千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	7,488千円
特定退職金共済制度への拠出額	1,764千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	53,945,066千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,554,516千円
差引額	2,609,449千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.67 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,355,622千円及び別途積立金等4,746,172千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、連結子会社1社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,156千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する連結子会社1社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については平成7年6月1日より退職一時金制度のうち、定年退職金の30%相当額について適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社7社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度とを設けております。うち1社は別に複数事業主制度による厚生年金基金に加入していましたが、当連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円は、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。

連結子会社1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において確定拠出年金制度に移行しております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 退職給付債務	1,405,687千円
(2) 年金資産	569,707千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	835,980千円
(4) 未認識数理計算上の差異	66,160千円
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	769,819千円
(7) 前払年金費用	- 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	769,819千円

(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	121,506千円
(2) 利息費用	3,389千円
(3) 期待運用収益（減算）	1,990千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
(6) 中小企業退職金共済制度への拠出額	8,798千円
(7) 退職給付費用	131,705千円
(8) 複数事業主制度による厚生年金基金任意脱退時の一括拠出特別掛金	48,416千円
計	180,121千円

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 当社の従業員 107名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の従業員 45名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 414,000株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権についての権利が確定する際においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項無し
権利行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	426,000
付与	-
失効	12,000
権利確定	414,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	414,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	414,000

単価情報

	平成17年度 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	869
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 105名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 408,000株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権についての権利が確定する際においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項無し
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	414,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	408,000

単価情報

	平成17年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	869
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">264,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">243,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">122,138千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">58,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">48,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">46,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,976千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">921,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">913,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,299千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">118,112千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">220,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">693,807千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">577,192千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,757千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.99%</td></tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金否認額	264,452千円	退職給付引当金繰入否認額	243,092千円	賞与引当金繰入否認額	122,138千円	連結上の評価差額	58,761千円	減損損失否認額	48,340千円	未払事業税等否認額	46,165千円	投資有価証券評価損否認額	24,937千円	税務上の繰越欠損金	23,976千円	連結会社間内部利益消去	23,669千円	その他	66,048千円	繰延税金資産 小計	921,582千円	評価性引当額	7,770千円	繰延税金資産 合計	913,811千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,299千円	連結上の評価差額	118,112千円	特別償却準備金	22,592千円	繰延税金負債 合計	220,004千円	繰延税金資産(負債)の純額	693,807千円	流動資産 - 繰延税金資産	194,372千円	固定資産 - 繰延税金資産	577,192千円	固定負債 - 繰延税金負債	77,757千円	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割等	1.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	のれん及び負ののれん償却額	4.19%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">310,637千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">251,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">158,445千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">65,298千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">58,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">48,064千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">35,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,139,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,045,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,197千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">633,459千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">712,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">332,452千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,469千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">518,400千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.48%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	310,637千円	長期未払金否認額	251,552千円	賞与引当金繰入否認額	158,445千円	税務上の繰越欠損金	104,190千円	未払事業税等否認額	65,298千円	連結上の評価差額	58,761千円	減損損失否認額	48,064千円	連結会社間内部利益消去	35,184千円	その他	107,361千円	繰延税金資産 小計	1,139,496千円	評価性引当額	94,228千円	繰延税金資産 合計	1,045,267千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,197千円	連結上の評価差額	633,459千円	圧縮積立金	50,832千円	特別償却準備金	19,325千円	繰延税金負債 合計	712,815千円	繰延税金資産(負債)の純額	332,452千円	流動資産 - 繰延税金資産	323,383千円	固定資産 - 繰延税金資産	527,469千円	固定負債 - 繰延税金負債	518,400千円	法定実効税率	40.40%	(調整)		評価性引当額の増減	3.17%	住民税均等割等	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	のれん及び負ののれん償却額	2.57%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%
繰延税金資産																																																																																																																													
長期未払金否認額	264,452千円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入否認額	243,092千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入否認額	122,138千円																																																																																																																												
連結上の評価差額	58,761千円																																																																																																																												
減損損失否認額	48,340千円																																																																																																																												
未払事業税等否認額	46,165千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	24,937千円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	23,976千円																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	23,669千円																																																																																																																												
その他	66,048千円																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	921,582千円																																																																																																																												
評価性引当額	7,770千円																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	913,811千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	79,299千円																																																																																																																												
連結上の評価差額	118,112千円																																																																																																																												
特別償却準備金	22,592千円																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	220,004千円																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	693,807千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	194,372千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	577,192千円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	77,757千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.40%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割等	1.51%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%																																																																																																																												
のれん及び負ののれん償却額	4.19%																																																																																																																												
その他	0.06%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.99%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
退職給付引当金繰入否認額	310,637千円																																																																																																																												
長期未払金否認額	251,552千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入否認額	158,445千円																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	104,190千円																																																																																																																												
未払事業税等否認額	65,298千円																																																																																																																												
連結上の評価差額	58,761千円																																																																																																																												
減損損失否認額	48,064千円																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	35,184千円																																																																																																																												
その他	107,361千円																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,139,496千円																																																																																																																												
評価性引当額	94,228千円																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,045,267千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	9,197千円																																																																																																																												
連結上の評価差額	633,459千円																																																																																																																												
圧縮積立金	50,832千円																																																																																																																												
特別償却準備金	19,325千円																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	712,815千円																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	332,452千円																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	323,383千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	527,469千円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	518,400千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.40%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額の増減	3.17%																																																																																																																												
住民税均等割等	1.50%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																																																																												
のれん及び負ののれん償却額	2.57%																																																																																																																												
その他	0.49%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月1日付にて連結子会社である高速旭包装(株)及び高速フレンドリー(株)を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類として「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「包装資材等製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	561円45銭	607円22銭
1株当たり当期純利益金額	63円23銭	65円46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,803,438	13,763,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,061,136	1,064,567
(うち、少数株主持分(千円))	(1,061,136)	(1,064,567)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,742,301	12,699,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,914,183	20,913,507

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,322,782	1,369,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,322,782	1,369,214
普通株式の期中平均株式数(株)	20,918,268	20,913,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数4,140個) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類(新株予約 権の数4,080個) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士パ ッケージ(株)	第1回無担保社債	平成16年1月26日	50,000 (50,000)	-	1.19	なし	平成21年1月26日
"	第2回無担保社債	平成16年1月26日	50,000	50,000 (50,000)	1.34	なし	平成22年1月26日
"	第3回無担保社債	平成16年1月26日	50,000	50,000	1.52	なし	平成23年1月26日
合計	-	-	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,700,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,620	152,970	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	230,420	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,980	317,010	1.67	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	434,693	-	平成22年~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	384,600	3,835,094	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,860	94,020	85,760	23,810
リース債務	147,821	88,092	67,674	43,749

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位 : 千円)

	第 1 四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,160,227	13,670,263	16,086,751	12,357,628
税金等調整前四半期純利益	531,788	553,289	894,082	458,066
四半期純利益	330,952	335,511	479,264	223,485
1 株当たり四半期純利益	15円82銭	16円04銭	22円92銭	10円68銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,548	2,116,815
受取手形	1 743,849	1 812,832
売掛金	1 5,122,724	1 4,820,651
商品	1,503,494	-
商品及び製品	-	1,409,360
貯蔵品	4,884	-
原材料及び貯蔵品	-	6,297
前払費用	61,493	65,316
繰延税金資産	99,811	128,658
その他	24,788	64,979
貸倒引当金	6,920	6,647
流動資産合計	9,769,675	9,418,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,201,180	3,483,444
減価償却累計額	1,814,829	1,877,720
建物(純額)	1,386,350	1,605,723
構築物	256,879	304,405
減価償却累計額	185,354	201,323
構築物(純額)	71,524	103,082
車両運搬具	28,342	29,832
減価償却累計額	21,419	23,712
車両運搬具(純額)	6,923	6,120
工具、器具及び備品	436,561	451,508
減価償却累計額	357,577	377,413
工具、器具及び備品(純額)	78,984	74,095
土地	3,522,831	3,533,527
リース資産	-	787,593
減価償却累計額	-	380,442
リース資産(純額)	-	407,151
建設仮勘定	3,626	-
有形固定資産合計	5,070,241	5,729,699
無形固定資産		
ソフトウェア	38,553	34,688
電話加入権	395	395
施設利用権	1,724	1,771
リース資産	-	9,522
無形固定資産合計	40,672	46,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	543,854	539,753
関係会社株式	5,114,416	6,814,416
出資金	57,542	56,659
関係会社長期貸付金	914,200	2,812,000
破産更生債権等	42,729	37,441
会員権	17,500	16,000
繰延税金資産	285,675	255,842
その他	193,422	188,308
貸倒引当金	50,817	44,193
投資その他の資産合計	7,118,523	10,676,228
固定資産合計	12,229,437	16,452,305
資産合計	21,999,112	25,870,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,168,092	1 5,316,610
買掛金	1 2,668,367	1 2,475,645
短期借入金	-	2,700,000
関係会社短期借入金	-	200,000
リース債務	-	118,995
未払金	100,285	90,331
未払費用	34,621	35,438
未払法人税等	362,014	481,369
未払消費税等	26,575	51,871
前受金	2,932	4,280
預り金	30,762	34,115
賞与引当金	143,168	143,442
その他	14,554	14,462
流動負債合計	8,551,374	11,666,562
固定負債		
関係会社長期借入金	2,930,000	2,500,000
リース債務	-	299,118
長期未払金	70,148	56,314
退職給付引当金	363,152	410,557
長期預り保証金	14,320	19,529
固定負債合計	3,377,621	3,285,519
負債合計	11,928,995	14,952,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	74,991
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	1,641,858	2,438,159
利益剰余金合計	6,585,400	7,456,692
自己株式	38,560	38,915
株主資本合計	10,095,580	10,966,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,463	48,030
評価・換算差額等合計	25,463	48,030
純資産合計	10,070,116	10,918,486
負債純資産合計	21,999,112	25,870,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 36,310,516	39,694,142
売上原価		
商品期首たな卸高	1,171,319	1,503,494
合併による商品受入高	225,888	-
当期商品仕入高	31,619,564	33,487,755
合計	33,016,772	34,991,249
商品他勘定振替高	-	2 42,861
商品期末たな卸高	1,503,494	1,409,360
商品売上原価	31,513,278	3 33,539,028
売上総利益	4,797,237	6,155,114
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	351,817	489,356
広告宣伝費	9,353	10,526
貸倒引当金繰入額	3,241	11,606
役員報酬	82,300	69,840
給料及び手当	1,549,986	1,865,689
賞与引当金繰入額	129,633	143,442
退職給付引当金繰入額	34,428	69,017
法定福利費	226,134	278,020
福利厚生費	20,308	23,359
賃借料	199,712	278,473
リース料	207,244	-
旅費及び交通費	40,440	35,749
車両費	123,463	147,702
通信費	121,004	136,375
減価償却費	121,127	282,705
その他	439,966	628,521
販売費及び一般管理費合計	3,660,163	4,470,387
営業利益	1,137,074	1,684,726
営業外収益		
受取利息	4 12,503	4 29,272
受取配当金	4 113,379	4 113,248
仕入割引	66,685	71,013
受取賃貸料	4 65,328	4 71,051
関係会社受取経営指導料	122,413	-
その他	4,872	30,503
営業外収益合計	385,182	315,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5 25,806	5 39,624
売上割引	5 9,853	5 10,794
賃貸収入原価	18,934	19,749
コミットメントフィー	10,002	10,320
その他	2,792	307
営業外費用合計	67,389	80,796
経常利益	1,454,867	1,919,019
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	151,073	-
固定資産売却益	-	6 30
固定資産受贈益	-	7 13,519
補助金収入	-	125,824
特別利益合計	151,073	139,374
特別損失		
固定資産除却損	8 822	8 14,737
投資有価証券評価損	7,047	-
投資有価証券売却損	4,395	1,177
たな卸資産評価損	-	42,861
特別損失合計	12,265	58,776
税引前当期純利益	1,593,674	1,999,618
法人税、住民税及び事業税	581,416	787,802
法人税等調整額	7,532	16,356
法人税等合計	573,883	804,158
当期純利益	1,019,790	1,195,459

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	74,991
当期変動額合計	-	74,991
当期末残高	-	74,991
別途積立金		
前期末残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	925,678	1,641,858
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,019,790	1,195,459
固定資産圧縮積立金の積立	-	74,991
当期変動額合計	716,180	796,300
当期末残高	1,641,858	2,438,159
利益剰余金合計		
前期末残高	5,869,220	6,585,400
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,019,790	1,195,459
当期変動額合計	716,180	871,291
当期末残高	6,585,400	7,456,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,531	38,560
当期変動額		
自己株式の取得	35,029	354
当期変動額合計	35,029	354
当期末残高	38,560	38,915
株主資本合計		
前期末残高	9,414,428	10,095,580
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,019,790	1,195,459
自己株式の取得	35,029	354
当期変動額合計	681,151	870,937
当期末残高	10,095,580	10,966,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,245	25,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,708	22,567
当期変動額合計	71,708	22,567
当期末残高	25,463	48,030
純資産合計		
前期末残高	9,460,674	10,070,116
当期変動額		
剰余金の配当	303,610	324,167
当期純利益	1,019,790	1,195,459
自己株式の取得	35,029	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,708	22,567
当期変動額合計	609,442	848,369
当期末残高	10,070,116	10,918,486

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は1,525千円増加し、税引前当期純利益は41,335千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 3~35年 工具器具備品 2~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは賃貸収入原価に含めて計上しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当事業年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、貸借対照表は、有形固定資産が407,151千円、無形固定資産が9,522千円、流動負債が118,995千円、固定負債が299,118千円それぞれ増加しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度98,245千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社受取経営指導料」(当事業年度22,610千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="260 360 727 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,737千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>932,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>94,225千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>175,550千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,737千円	売掛金	932,423千円	支払手形	94,225千円	買掛金	175,550千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="908 360 1375 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>286,563千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>716,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>147,089千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>126,135千円</td> </tr> </table>	受取手形	286,563千円	売掛金	716,652千円	支払手形	147,089千円	買掛金	126,135千円
受取手形	83,737千円																
売掛金	932,423千円																
支払手形	94,225千円																
買掛金	175,550千円																
受取手形	286,563千円																
売掛金	716,652千円																
支払手形	147,089千円																
買掛金	126,135千円																
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は4,900,000千円であります。</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は4,400,000千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に係る売上高は、7,873,791千円であります。	
	2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 特別損失 42,861千円
	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,715千円
4 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 101,354千円 上記以外 42,379千円	4 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 29,029千円 受取配当金 100,290千円 受取賃貸料 30,012千円
5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 25,782千円 売上割引 8,917千円	5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 支払利息 29,501千円 売上割引 9,844千円
	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 30千円
	7 固定資産受贈益の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,519千円
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 318千円 車両運搬具 47千円 工具器具備品 456千円	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,144千円 車両運搬具 36千円 工具器具備品 355千円 リース資産 3,200千円 (有形固定資産)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,366	50,371	-	59,737
合計	9,366	50,371	-	59,737

(注) 自己株式の増加株式数50,371株は、取締役会決議による取得によるものが50,000株、単元未満株式の買取りによるものが371株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	59,737	676	-	60,413
合計	59,737	676	-	60,413

(注) 自己株式の増加株式数676株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
				1 リース資産の内容																					
				有形固定資産																					
				主として、包装資材等製造販売業における車輛																					
				無形固定資産																					
				主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア																					
				2 リース資産の減価償却の方法																					
				「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>302,184</td> <td>193,642</td> <td>108,542</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>249,849</td> <td>147,325</td> <td>102,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,786</td> <td>18,657</td> <td>15,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,820</td> <td>359,625</td> <td>226,194</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	302,184	193,642	108,542	工具器具備品	249,849	147,325	102,523	ソフトウェア	33,786	18,657	15,128	合計	585,820	359,625	226,194		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	302,184	193,642	108,542																						
工具器具備品	249,849	147,325	102,523																						
ソフトウェア	33,786	18,657	15,128																						
合計	585,820	359,625	226,194																						
2 未経過リース料期末残高相当額等																									
未経過リース料期末残高相当額																									
1 年内				103,861千円																					
1 年超				258,204千円																					
合計				362,065千円																					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
支払リース料				125,085千円																					
減価償却費相当額				131,469千円																					
支払利息相当額				17,158千円																					
4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を零とする定率法に近似する方法、無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。																									
5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">146,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">57,839千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">48,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">34,741千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">28,340千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,188千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">385,487千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,487千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	146,713千円	賞与引当金繰入否認額	57,839千円	減損損失否認額	48,340千円	未払事業税等否認額	34,741千円	長期未払金否認額	28,340千円	その他有価証券評価差額金	17,188千円	投資有価証券評価損否認額	13,998千円	その他	38,323千円	繰延税金資産 合計	385,487千円	繰延税金負債		繰延税金負債 合計	- 千円	繰延税金資産の純額	385,487千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">165,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">57,950千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">48,064千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">39,026千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,557千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">22,751千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">435,332千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">384,500千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	165,865千円	賞与引当金繰入否認額	57,950千円	減損損失否認額	48,064千円	未払事業税等否認額	39,026千円	その他有価証券評価差額金	32,557千円	長期未払金否認額	22,751千円	たな卸資産評価損	19,277千円	その他	49,840千円	繰延税金資産 合計	435,332千円	繰延税金負債		圧縮積立金	50,832千円	繰延税金負債 合計	50,832千円	繰延税金資産の純額	384,500千円
繰延税金資産																																																							
退職給付引当金繰入否認額	146,713千円																																																						
賞与引当金繰入否認額	57,839千円																																																						
減損損失否認額	48,340千円																																																						
未払事業税等否認額	34,741千円																																																						
長期未払金否認額	28,340千円																																																						
その他有価証券評価差額金	17,188千円																																																						
投資有価証券評価損否認額	13,998千円																																																						
その他	38,323千円																																																						
繰延税金資産 合計	385,487千円																																																						
繰延税金負債																																																							
繰延税金負債 合計	- 千円																																																						
繰延税金資産の純額	385,487千円																																																						
繰延税金資産																																																							
退職給付引当金繰入否認額	165,865千円																																																						
賞与引当金繰入否認額	57,950千円																																																						
減損損失否認額	48,064千円																																																						
未払事業税等否認額	39,026千円																																																						
その他有価証券評価差額金	32,557千円																																																						
長期未払金否認額	22,751千円																																																						
たな卸資産評価損	19,277千円																																																						
その他	49,840千円																																																						
繰延税金資産 合計	435,332千円																																																						
繰延税金負債																																																							
圧縮積立金	50,832千円																																																						
繰延税金負債 合計	50,832千円																																																						
繰延税金資産の純額	384,500千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.55%</td></tr> <tr><td>合併に伴う抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">3.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.59%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.55%	合併に伴う抱合せ株式消滅益	3.83%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.22%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.22%																								
法定実効税率	40.40%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.59%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.55%																																																						
合併に伴う抱合せ株式消滅益	3.83%																																																						
その他	0.02%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01%																																																						
法定実効税率	40.40%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.44%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.95%																																																						
その他	0.01%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.22%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
 - 高速旭包装(株) 包装資材等の販売
 - 高速フレンドリー(株) 包装資材、事務用消耗品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
 - 共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)
 - (3) 結合後企業の名称
 - (株)高速

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中長期的な経営戦略の一環としての首都圏への積極的な営業展開をより実効性の高いものとするため、当社は完全子会社である高速旭包装(株)及び高速フレンドリー(株)の両社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

すなわち高速旭包装(株)及び高速フレンドリー(株)の両社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として151,073千円計上しております。

これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	481円49銭	522円07銭
1株当たり当期純利益金額	48円75銭	57円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,019,790	1,195,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,019,790	1,195,459
普通株式の期中平均株式数(株)	20,918,268	20,913,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数4,140個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権 の数4,080個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	200,000	200,000
(株)ヤマザワ	78,487	101,955
JBCCホールディングス(株)	100,000	57,600
(株)エフピコ	11,876	48,457
カメイ(株)	107,000	47,187
(株)カスミ	68,884	25,693
(株)七十七銀行	40,000	19,480
(株)マミーマート	16,202	19,281
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,392
元気寿司(株)	1,786	2,138
他16銘柄	26,131	11,568
その他有価証券計	684,368	539,753
投資有価証券計	684,368	539,753
計	684,368	539,753

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,201,180	324,612	42,349	3,483,444	1,877,720	97,395	1,605,723
構築物	256,879	47,526	-	304,405	201,323	15,969	103,082
車両運搬具	28,342	2,730	1,240	29,832	23,712	3,490	6,120
工具、器具及び備品	436,561	22,623	7,676	451,508	377,413	27,156	74,095
土地	3,522,831	10,696	-	3,533,527	-	-	3,533,527
リース資産	-	870,944	83,352	787,593	380,442	130,858	407,151
建設仮勘定	3,626	360,345	363,971	-	-	-	-
有形固定資産計	7,449,421	1,639,479	498,588	8,590,312	2,860,612	274,869	5,729,699
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	76,240	41,551	14,358	34,688
電話加入権	-	-	-	395	-	-	395
施設利用権	-	-	-	6,098	4,327	421	1,771
リース資産	-	-	-	23,805	14,283	6,834	9,522
無形固定資産計	-	-	-	106,539	60,161	21,614	46,377

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 有形固定資産リース資産の「当期増加額」のうち841,125千円は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したことに伴い計上した「期首残高」相当額であります。
- 3 上記以外の「当期増加額」及び建設仮勘定の「当期減少額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 八戸営業所移転に伴う建物取得価額及び建設仮勘定からの振替額 | 204,561千円 |
| 会津営業所移転に伴う建物取得価額及び建設仮勘定からの振替額 | 90,800千円 |
| 会津営業所移転に伴う構築物取得価額及び建設仮勘定からの振替額 | 46,092千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,737	19,812	18,503	8,205	50,841
賞与引当金	143,168	143,442	143,168	-	143,442

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,499千円及び債権の回収等に伴う目的外取崩額3,705千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,225
預金	
当座預金	2,005,424
普通預金	57,762
別段預金	1,402
小計	2,064,589
合計	2,116,815

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本コンテック(株)	286,563
(株)東北カネタ	39,863
(株)丸善	22,850
プライフーズ(株)	21,495
(株)キョウリツ	19,833
その他	422,225
合計	812,832

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	335,892
5月	255,541
6月	122,429
7月	72,874
8月	26,094
合計	812,832

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カスミ	274,836
日本コンテック(株)	256,176
富士パッケージ(株)	171,464
CBC(株)	136,698
(株)ヤマザワ	135,025
その他	3,846,450
合計	4,820,651

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,122,724	41,915,525	42,217,598	4,820,651	89.75	43.29

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食品容器	482,088
フィルム・ラミネート	532,116
紙製品・ラベル	234,219
物流資材・設備	78,576
その他	82,358
合計	1,409,360

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	5,860
金券等	331
その他	106
合計	6,297

b 投資その他の資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	2,286,641
(株)清和	1,706,231
常磐パッケージ(株)	1,700,000
日本コンテック(株)	334,827
富士パッケージ(株)	241,473
その他	545,242
合計	6,814,416

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士パッケージ(株)	1,880,000
常磐パッケージ(株)	740,000
高速キノ(株)	117,000
プラス包装システム(株)	75,000
合計	2,812,000

c 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エフピコ	1,333,951
中央化学(株)	582,908
福助工業(株)	350,905
C B C(株)	122,314
(株)羽根	97,861
その他	2,828,668
合計	5,316,610

(口) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	1,989,382
5月	1,804,412
6月	1,027,621
7月	478,132
8月	17,062
合計	5,316,610

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)エフピコ	285,781
三菱商事パッケージング(株)	173,753
中央化学(株)	133,853
岐阜プラスチック工業(株)	124,693
高速シーリング(株)	106,810
その他	1,650,753
合計	2,475,645

3) 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,960,000
(株)七十七銀行	260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)みずほ信託銀行	100,000
合計	2,700,000

d 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額（千円）
昌和物産(株)	1,600,000
高速シーリング(株)	330,000
(株)清和	240,000
坂部梱包資材(株)	170,000
日本コンテック(株)	100,000
日進産業(株)	60,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成21年5月19日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期）第1四半期（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出

（第46期）第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東北財務局長に提出

（第46期）第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 文憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高速が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 文憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。